

# 国立大学法人信州大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

信州大学は、信州の豊かな自然と文化の中で、自然環境の保全、新しい文化の創造、人々の健康と福祉の向上、産業の育成と活性化などを目指し、優れた教育研究を行うことによって、大学に求められている社会的使命を果たすことを理念としている。第2期中期目標期間においては、信州の歴史と立地条件を活かした個性豊かな学部が協働し、総合力と相乗効果を発揮し、世界へ飛翔する「オンリーワンの魅力あふれる地域拠点大学」の構築を目指すことを目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、基本的な行動方針（6項目）と実現のための具体的手法（74項目）からなる「信州『知の森』づくり PLAN" the FIRST" 2011-2013 ー持続可能な明日のためにー」を策定・公表し、当該プランに基づき、構成員が学長の下、一丸となって大学のワンランクアップに取り組むこととしているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

## 2 項目別評価

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### **（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標**

（①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化、③情報公開や情報発信等の推進）

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 男女共同参画の推進を学内外に表明するため、「男女共同参画宣言」、「基本方針」、「行動計画」、「女性教員比率向上のためのポジティブアクション」を制定し、また、出産・子育て・介護と研究が両立できるよう、学生等を研究者の補助として配置する「研究補助者制度」を開始し、女性教員11名及び男性教員7名に対し支援した結果、学会発表や論文投稿が行われるなどの成果が出ている。
- 平成21年度から平成22年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成23年度も90%を満たさなかったが、入学定員の見直し、既修者コースの新設、学生募集活動の強化等に取り組み、平成24年度は90%を満たしていることから、今後も引き続き、定員の充足に向けた取組に努めることが期待される。

#### **【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

（理由） 年度計画の記載19事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## **(2) 財務内容の改善に関する目標**

〔①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制〕

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 産学官連携推進本部内に「リサーチ・アドミニストレーション室」を設置し、専任教員等を配置し、大型研究資金に関する情報収集及び企画、申請、資金取得後の研究開発管理等の研究支援を行った結果、「イノベーション拠点立地支援事業、「技術の橋渡し拠点」整備事業」（5億 8,300 万円）、「地域イノベーション戦略支援プログラム」（1億 9,450 万円）等の大型外部研究資金の獲得につながっている。
- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6 %以上の削減が図られている。

### **【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## **(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

〔①評価の充実〕

### **【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 2 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

## **(4) その他業務運営に関する重要目標**

〔①施設設備の整備・活用等、②安全管理及び就業環境、③法令遵守〕

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 輸出監理室を設置し、同室を中心とした学内体制を整備するとともに、各部局の輸出管理責任者及び輸出管理マネージャーにハンドブックを、全教職員にパンフレットを配布し、安全保障輸出管理に関する認識の向上に努め、輸出管理責任者等を対象とした研修やウェブサイトの整備を行い、意識啓発を図っている。

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 会計検査院から指摘を受けた土地・建物等の処分及び有効活用に関する処置要求については、策定した計画に従って着実に実施することが期待される。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- カリキュラム・ポリシーの制定と教育課程の検証を行うとともに、教養ゼミでの実践活動や読解力・論理構成力を問うレポート作成、グループワークの積極的活用等を通じた「自ら考え学び、問題を解決する力」を養成する共通教育新カリキュラムを開始し、教育の質保証に取り組んでいる。
- 理工学系研究科への改組に伴い、研究科の共通科目として、英語で授業を行う「国際連携特別講義」、「Textile Technology」を平成 24 年度から開講することとしている。
- 「環境調和型システム」研究を推進し、部局横断型の学内共同研究の発展につながるため、「信州大学グリーン・イノベーション研究支援事業」を創設し、7プロジェクトに総額 2,000 万円を支援している。
- 国際ファイバー工学教育研究拠点におけるファイバー工学分野の先端的な研究成果が学術情報データベース「SciFinder」のナノファイバー分野で教員・組織とも上位にランキングされるなど、世界的にも評価されている。
- 地域企業の課題や動向・ニーズの大学への取り次ぎ、大学情報の産業界への伝達などの産学連携コーディネーション機能を果たす「信州大学連携コーディネータ制度」を開始し、コーディネータとして委嘱した銀行職員 60 名のコーディネートにより、技術相談を 20 件行い、保有特許技術を 2 件紹介している。
- 「ファイバーイノベーション・インキュベーター施設 (Fii)」においてレンタルラボ 26 室、冷凍コンテナを用いた自律的完全制御型植物工場の研究開発を目的とした「先進植物工場研究教育センター」においてレンタルラボ 4 室の入居を得て、共同研究を推進している。
- 防災意識向上等の取組として、学生主催による「信大生のための防災講演会」、長野県下 4 ヶ所における連続防災講演会「地域と共に考える防災」、地元テレビ局において「地域と共に考え、学ぶ防災。信州知の森ー知って備える防災への提言ー」をテーマとする放送公開講座を開催している。
- 教育学部附属松本中学校では、地球規模で起きている問題を身近な問題として考える「地球市民集会」の開催や、松本城の清掃等のエコ活動に取り組んできたことが評

価され、長野県内で初めて「ユネスコスクール」の認定を受けている。

### **附属病院関係**

#### **(教育・研究面)**

- 病院長のリーダーシップのもと、附属病院における臨床研究等を推進するため、「教育・研究・診療プロジェクト」の募集を行い、「チーム動脈硬化血管内治療による先進的かつ集学的診療体制の構築」他7件のテーマを採択し、4,000万円の経費を配分している。
- 看護師の復帰支援等を担当する専門的知識を有した指導者の育成を目的とした「看護マイスター育成プログラム」を開始し、活動の一環として外部講師を招き実施した「看護教育の基本」、「教育理論に基づくシミュレーション教育」の講義・演習に、附属病院各部署での教育担当の看護師26名、その他看護師17名、地域関連病院の教育担当看護師18名の計61名が参加している。

#### **(診療面)**

- リウマチ関連アミロイドーシスの診療、研究をより強化するため、難病訪問診療センターを改組し、難病訪問部門とリウマチ関連アミロイドーシス診療部門からなる「難病センター」を設置している。

#### **(運営面)**

- 病院長による各診療科等とのヒアリングを実施した上で、中期的な人事計画の基本方針及び人事計画、医療機器等更新整備の基本方針及び中期的な更新整備計画を策定している。本計画に基づき、増収及び経費削減による財源を活用して医療機器の更新整備を行っている。

### **Ⅲ. 東日本大震災等への対応**

- 長野県との連携により医療救護班9班、こころのケアチーム5班を東日本大震災被災地へ派遣し、医療活動を行うとともに、福島県いわき市の病院に麻酔科医師1名を派遣している。
- 長野県北部地震で被災した栄村の復興支援のため、農学部学生・教職員で組織するボランティア組織「農援隊」延べ153名により、地元ボランティア組織と連携して、田作り、農業用水路補修、復興イベント運営等約9ヶ月にわたり復旧・復興支援活動を行っている。
- 山岳科学総合研究所を中心に、「長野県北部地震災害調査」として、9件の調査研究に取り組んでいる。
- 長野県北部地震からの復旧・復興の在り方を考える「長野県北部地震・栄村現地報告会—今後の復旧・復興を考える—」（参加者約100名）や、農地の被災・集落調査の結果をもとに復旧・復興の在り方を考える「復旧・復興の現状と今後の課題—震災後7カ月を経過して—」（参加者約100名）の各シンポジウムを開催している。
- 被災した学生に対し、入学料、授業料の免除等の経済的支援を行っている。